

令和7年度 建設工事等に係る入札・契約制度に関する説明会

山形県県土整備部所管
建設工事と土木工事関連業務委託の
総合評価ガイドラインの見直し等について

令和7年5月



山形県 県土整備部 建設企画課

I 総合評価落札方式の導入の背景等

II 令和7年7月のガイドラインの改定内容

- 1 建設工事
- 2 業務委託

III 令和7年度入札時の注意点

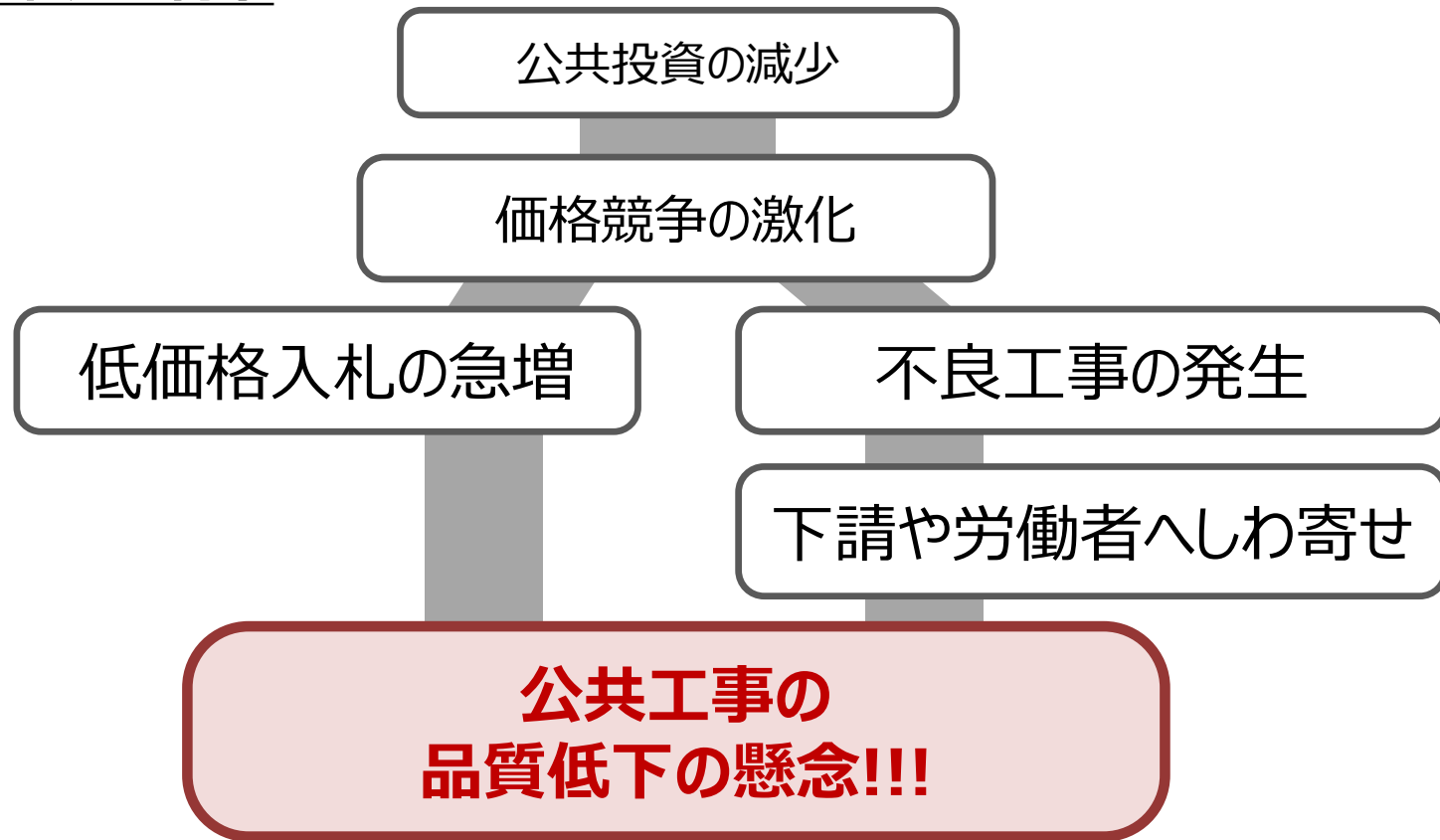
- 1 CPD・インターンシップ評価の特例措置の終了
- 2 ICT活用工事

IV 技術資料作成の留意点

建設工事、業務委託、共通

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法制定の背景



『公共工事の品質確保の促進に関する法律』（品確法）の判定
（平成17年4月施行）

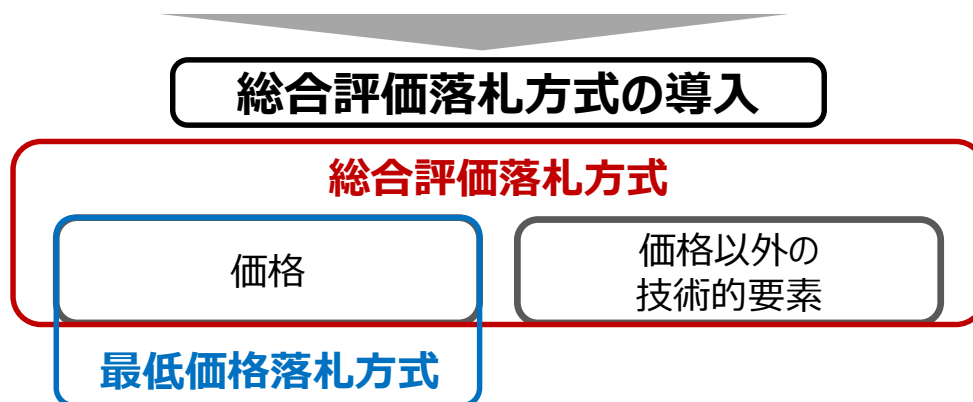
I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法

□ 制定時のポイント

公共工事の品質確保と促進を大きなねらいとし、ポイントは次の3つ

- ① 公共工事の品質確保に関し、基本理念と発注者の責務の明確化
- ② **価格のみ**の競争から、**価格と品質**が総合的に優れた調達へ
- ③ 発注者をサポートする仕組みの明確化



□ 品確法一部改正（令和元年6月）

公共工事の品質確保を図るため、測量・調査・設計等の品質確保が重要

➢ **測量・調査・設計等**を広く品確法の対象に**位置付け**

■ 山形県公共調達基本条例（平成20年7月施行）

公共調達するものの**品質**及び**価格**の適正を確保

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部建設工事への総合評価落札方式の導入

- 平成16年度から標準型（技術提案型）の試行
- 平成17年度から簡易Ⅰ型（施工計画審査型）の試行
- 平成19年度から簡易Ⅱ型（実績確認型）の試行
- 平成21年度から本格実施
設計金額1,000万円以上が対象
- 平成22年度から
設計金額4,000万円以上で原則実施
- 令和3年度から
原則実施を設計金額3,000万円以上とし実施件数の増を見込む

近年の実施件数

令和7年1月末

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実施件数		389	428	358	248
内 訳	標準型	0	1	1	1
	簡易Ⅰ型	1	5	1	0
	簡易Ⅱ型	388(41)〈33〉	422(20)〈38〉	356(38)〈47〉	247(18)〈19〉

※（ ）書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部業務委託への総合評価落札方式の導入

- 平成24年度から試行
- 平成28年度から本格実施
設計金額3,000万円以上で原則実施
- 平成29年度から適用範囲拡大
設計金額1,000万円以上3,000万円未満でも案件選定して実施
- 平成30年度から更なる適用拡大
案件選定範囲を設計金額500万円以上3,000万円未満に見直し
- 平成31年 2 月から 一般競争入札の試行導入
設計金額1,000万円以上かつ土木コンサルタント業務（A、B）
- 令和 3 年度から地質調査業務での試行
- 令和 4 年度から「地域精通企業評価型」の試行

近年の実施件数

令和 7 年 1 月末

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施件数	56(1)	62(1)〈1〉	77(0)〈0〉	42(1)〈6〉
うち一般競争	29(1)	36(0)〈1〉	57(0)〈0〉	39(1)〈4〉

※ () 書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

※ 上表記載の件数は全て簡易型

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 総合評価に関する例規等

- ① 山形県県土整備部建設工事一般競争入札における総合評価落札方式実施要綱
- ② 山形県県土整備部簡易Ⅱ型総合評価落札方式における事後審査実施要領
- ③ 総合評価落札方式運用ガイドライン（山形県県土整備部）
 - ・評価基準の設定における基本的考え方
 - ・運用編

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和7年7月のガイドライン改定内容

令和7年7月1日以降に入札公告を行う工事から適用

- ① 「WLB」「女性活躍」等の評価項目の追加
- ② 知事顕彰の評価期間の延長
- ③ インターンシップの評価点の見直し
- ④ 地域精通企業評価型における評価項目（知事顕彰、CPD、除雪実績）の簡素化
- ⑤ 管工事、解体工事における災害協定に基づく県要請による出勤実績への加点

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

① 「WLB（ワーク・ライフ・バランス）」 「女性活躍」等の評価項目の追加

働き方改革（「ワーク・ライフ・バランス」「女性活躍」等）を推進している企業を評価することで、若手や女性人材の確保につなげる。

新規

- ・「WLB」「女性活躍」「若者の採用・育成」に関する認定基準を有する認定制度を評価
- ・「企業の能力」の評価項目に追加
- ・記載内容を証明する添付資料として、認定証等が必要

評価項目	評価基準	評価点		
		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型
「働き方改革」の推進 （やまがたスマイル企業認定等）	「働き方改革」を推進する企業として、 国または県からの認定を受けている。	1	1	1
	認定を受けていない	0	0	0
「国または県からの認定」は、下記の①～④のいずれか1つ以上				
① えるぼし 認定（プラチナえるぼし認定を含む）				
② くるみん 認定（トライくるみん認定・プラチナくるみん認定を含む）				
③ ユースエール 認定				
④ やまがたスマイル企業 認定（ゴールドスマイル企業・ダイヤモンドスマイル企業を含む）				



（やまがたスマイル企業）



（えるぼし）



（くるみん）



（ユースエール）

知事顕彰は、品質向上や労働環境の取組に特に優れた企業を表彰する制度であるが、現在の評価対象期間では評価対象企業が極めて限定的であるため、評価対象期間を延長する。

評価対象期間：過去2年度

評価対象期間：過去3年度

評価項目	評価基準	評価点		
		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型
過去３年度における山形県優良建設 工事顕彰歴の有無	顕彰歴あり	１	１	１
	顕彰歴なし	０	０	０

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

③ インターンシップの評価点の見直し

他のボランティアの評価と同様、本店所在地が事業実施箇所の含まれる地域の内外で細分化する。

現行

ボランティアは地域外活動は1点だが、
インターンシップの実績は地域を限定しない。

評価対象	評価基準	評価点
		標準型 簡易Ⅰ型 簡易Ⅱ型
①ふるさとの川愛護活動支援事業 ②ふれあいの道路愛護事業 ③総合支庁独自ボランティア ④除雪ボランティア	工事施工箇所が含まれている地域において、活動実績を有している。	2
	工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、活動実績を有している。	1
	活動実績を有していない	0
⑤消防団協力事業所	認定を受けている。	1
	認定を受けていない	0
⑥インターンシップ等	受入れの実績を有している。	1
	受入れの実績を有していない。	0

改定

地域内外で細分化する

評価対象	評価基準	評価点
		標準型 簡易Ⅰ型 簡易Ⅱ型
①ふるさとの川愛護活動支援事業 ②ふれあいの道路愛護事業 ③総合支庁独自ボランティア ④除雪ボランティア	工事施工箇所が含まれている地域において、活動実績を有している。	2
	工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、活動実績を有している。	1
	活動実績を有していない	0
⑤消防団協力事業所	認定を受けている。	1
	認定を受けていない	0
⑥インターンシップ等	工事施工箇所が含まれている地域に本店を有し、受け入れの実績を有している。	1
	工事施工箇所が含まれている地域以外の地域に本店を有し、受け入れの実績を有している。	0.5
	受入れの実績を有していない。	0

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

④ 地域精通企業評価型における評価項目（知事顕彰、CPD、除雪実績）の簡素化

災害時の応急対応等で重要な役割を担う地域の中小事業者の維持・確保を図るため、地域精通企業評価型において、技術力等に関する重要な項目を残し、評価項目を簡素化する。

現行

- ・災害時の迅速・円滑な復旧対応に向けて、地域に精通した事業者の維持・育成のため、令和3年度に地域精通企業評価型を創設している。
- ・中小事業者へのヒアリング及び過年度のデータ分析を行った結果、下記の3項目について中小事業者が加点を得るのが難しい実態が確認できた。

改定

地域精通企業評価型において、「知事顕彰」「CPD」「除雪実績」を除外する。

改定「地域精通企業評価型」の評価項目と配点

点数は最高点

	企業の能力			技術者の能力				地域貢献			
項 目	施工実績	工事成績	工事顕彰	施工経験	工事成績	継続教育	実施証明※	災害協定	ボランティア等	災害対応	道路除雪
現 在	2	2	1	2	2	1	2	2	2	1	1
簡 素 化	2	2	—	2	2	—	2	2	2	1	—

※実施証明における最高点は、ICT活用工事および週休2日確保工事の実施証明の場合。

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

⑤ 管工事、解体工事における災害協定に基づく県要請による出動実績への加点

工事の種類が「管工事」「解体工事」により発注する場合に、県と業界団体との協定に基づき、県からの要請(※)を受け、激甚災害発生時に対応した実績について評価する。

現行

- ・「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート」「舗装工事」を総合評価で発注する場合には、山形県が管理する公共土木施設の災害復旧工事の実績を評価し、県発注災害復旧工事の受注のインセンティブとしている。
- ・「解体工事」「管工事」の許可を保有する企業は、併せて「土木一式工事」の許可を保有している場合が多く、現在の評価項目の設定では土木一式工事の受注が優先され、「解体工事」「管工事」の対応が後回しにされる懸念がある。

新規

「管工事」「解体工事」において、過去2年度における災害関係工事を評価する

改定 「管工事」「解体工事」に追加する評価項目

評価項目	評価基準	評価点
		標準型・簡易Ⅰ型・簡易Ⅱ型
<u>過去2年度における 地域貢献活動 (災害関係工事) の有無</u>	工事施工箇所が含まれている地域において、協定に基づき県の要請を受けて実施する市町村発注工事の受注実績を有している。	1
	工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、協定に基づき県の要請を受けて実施する市町村発注工事の受注実績を有している。	0.5
	受注実績なし	0

※県が要請する対象協定

- ・災害時における給排水及び空調設備の応急対策に関する協定書（山形県管工事業協同組合連合会）
- ・地震等大規模災害時における建築物等の解体撤去等に関する協定（（一社）山形県解体工事業協会）

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（1／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企 業 の 能 力	①	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	2	同種工事の実績あり	2	-	同種工事の実績あり	2	-		
				類似工事の実績あり	1	-	類似工事の実績あり	1	-		
				実績なし	0	-	実績なし	0	-		
	②	過去15年間の指定工種工事の施工実績	2	指定工種工事の実績あり	-	2	指定工種工事の実績あり	-	2		
				実績なし	-	0	実績なし	-	0		
	③	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2		84点以上	2			
				81点以上84点未満	1.5		81点以上84点未満	1.5			
				78点以上81点未満	1		78点以上81点未満	1			
				75点以上78点未満	0.5		75点以上78点未満	0.5			
				75点未満又は評定なし	0		75点未満又は評定なし	0			
	④	過去 2・3 年度における山形県優良建設工事 顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1		顕彰歴あり	1	-		
				顕彰歴なし	0		顕彰歴なし	0	-		
	⑤	やまがたスマイル企業認定等	1				認定あり	1			
							認定なし	0			
	⑥	ICT、BIM/CIMの活用 〈ICT活用工事 施工者希望型の場合に設定〉	〈2〉	ICTの全面的な活用	〈2〉		ICTの全面的な活用	〈2〉			
				ICTの部分的な活用	〈1〉		ICTの部分的な活用	〈1〉			
				BIM/CIMの活用	〈1〉		BIM/CIMの活用	〈1〉			
				活用なし	〈0〉		活用なし	〈0〉			

評価項目⑥〈 〉書きは、「ICT活用工事 施工希望型」の場合に設定

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（2／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行				改 定			
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
技術者の能力	⑦	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	同種工事の経験あり	2	-		同種工事の経験あり	2	-	
				類似工事の経験あり	1	-		類似工事の経験あり	1	-	
				経験なし	0	-		経験なし	0	-	
	⑧	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	指定工種工事の経験あり	-		2	指定工種工事の経験あり	-		2
				経験なし	-		0	経験なし	-		0
	⑨	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2			84点以上	2		
				81点以上84点未満	1.5			81点以上84点未満	1.5		
				78点以上81点未満	1			78点以上81点未満	1		
				75点以上78点未満	0.5			75点以上78点未満	0.5		
				75点未満又は評定なし	0			75点未満又は評定なし	0		
	⑩	過去 2 年度における継続教育(CPD)の単位取得状況	1	推奨単位数以上	1			推奨単位数以上	1		-
				推奨単位数の1/2以上	0.5			推奨単位数の1/2以上	0.5		-
				推奨単位数の1/2未満	0			推奨単位数の1/2未満	0		-
	⑪	若手・女性技術者の配置	2	女性又は35歳未満の男性	-	2	-	女性又は35歳未満の男性	-	2	-
				35歳以上40歳未満の男性	-	1	-	35歳以上40歳未満の男性	-	1	-
				40歳以上の男性	-	0	-	40歳以上の男性	-	0	-
	⑫	ICT活用工事・週休 2 日確保工事実施証明書の有無	2	「ICT活用工事実施証明書」および「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	2			「ICT活用工事実施証明書」および「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	2		
	ICT活用工事「発注者指定型」「施工者希望型」の場合	「ICT活用工事実施証明書」または「週休 2 日確保工事実施証明書」あり		1			「ICT活用工事実施証明書」または「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			
		実施証明書なし		0			実施証明書なし	0			
	上記以外（通常の工事）の場合	「週休 2 日確保工事実施証明書」あり		1			「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			
		実施証明書なし		0			実施証明書なし	0			

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（3／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
地域貢献度	⑬	災害協定等の締結の有無	2	県土木部災害協定を締結している	2			県土木部災害協定を締結している	2		
				県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している	1			県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している	1		
				災害協定等を締結していない	0			災害協定等を締結していない	0		
	⑭	過去 2 年度におけるボランティア活動等の実績の有無	2	工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり	2			工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり	2		
				工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし	0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり	1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし	0		
				インターンシップ等の受入実績あり	1			工事箇所の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	1		
								工事箇所以外の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	0.5		
	インターンシップ等の受入実績なし	0			インターンシップ等の受入実績なし	0					
	⑮	過去 2 年度における災害復旧工事の受注の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり	1		
				工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5		
				受注実績なし	0			受注実績なし	0		
	⑯	過去 2 年度における災害復旧工事の受注の実績「管工事」「解体工事」に限定	1					工事箇所の地域で受注実績あり	1		
								工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5		
								受注実績なし	0		
	⑰	過去 2 年度における道路除雪業務の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり	1	-	
				工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5	-	
				受注実績なし	0			受注実績なし	0	-	
	⑱	主たる営業所の所在地	1	主たる営業所の所在地が指定市町村内にある	-	1		主たる営業所の所在地が指定市町村内にある	-	1	
				指定市町村内にない	-	0		指定市町村内にない	-	0	
	⑲	作業船の保有	《1》	作業船あり	《1》			作業船あり	《1》		
作業船なし				《0》			作業船なし	《0》			
計					18 《20》 《19》	18 《20》 《19》	19 《21》 《20》		19 《21》 《20》	17 《19》 《18》	

〈 〉書きは、「ICT活用工事 施工希望者型」の場合に、《 》書きは、「港湾請負工事積算基準」を適用する場合に設定

計は、「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」の場合

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 総合評価に関する例規等

- ① 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式[実施要綱](#)
- ② 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による簡易型総合評価落札方式における[事後審査要領](#)
- ③ 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式[ガイドライン](#)

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和7年7月のガイドライン改定内容

令和7年7月1日以降に指名通知又は入札公告を行う業務から適用

- ① 「WLB」「女性活躍」等の評価項目の追加
- ② 知事顕彰の評価期間の延長
- ③ インターンシップの評価点の見直し

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

① 「WLB（ワーク・ライフ・バランス）」 「女性活躍」等の評価項目の追加

働き方改革（「ワーク・ライフ・バランス」「女性活躍」等）を推進している企業を評価することで、若手や女性人材の確保につなげる。

新規

- ・「WLB」「女性活躍」「若者の採用・育成」に関する認定基準を有する認定制度を評価
- ・「企業の信頼性・社会性」の評価項目に追加
- ・記載内容を証明する添付資料として、認定証等が必要

評価項目	評価基準	評価点	
		標準型	簡易型
「働き方改革」の推進 （やまがたスマイル企業 認定等）	「働き方改革」を推進する企業として、 国または県からの認定を受けている。	1	1
	認定を受けていない	0	0

「国または県からの認定」は、下記の①～④のいずれか1つ以上

① **えるぼし**認定（プラチナえるぼし認定を含む）

② **くるみん**認定（トライくるみん認定・プラチナくるみん認定を含む）

③ **ユースエール**認定

④ **やまがたスマイル企業**認定（ゴールドスマイル企業・ダイヤモンドスマイル企業を含む）



（やまがたスマイル企業）



（えるぼし）



（くるみん）



（ユースエール）

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

② 知事顕彰の評価期間の延長

知事顕彰は、品質向上や労働環境の取組に特に優れた企業を表彰する制度であるが、現在の評価対象期間では評価対象企業が極めて限定的であるため、評価対象期間を延長する。

現行 評価対象期間：過去2年度

改定 評価対象期間：過去3年度

改定

評価項目	評価基準	評価点	
		標準型	簡易型
過去3年度における山形県優良建設 関連業務顕彰歴の有無	顕彰歴あり	1	1
	顕彰歴なし	0	0

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

③ インターンシップの評価点の見直し

他のボランティアの評価と同様、本店所在地が事業実施箇所の含まれる地域の内外で細分化する。

現行

ボランティアは地域外活動は2点だが、
インターンシップの実績は地域を限定しない。

評価対象	評価基準	評価点
		標準型 簡易型
①ふるさとの川愛護活動支援事業 ②ふれあいの道路愛護事業 ③総合支庁独自ボランティア ④除雪ボランティア	業務実施箇所が含まれている地域において、活動実績を有している。	2
	業務実施箇所が含まれている地域以外の地域において、活動実績を有している。	1
	活動実績を有していない	0
⑤消防団協力事業所	認定を受けている。	1
	認定を受けていない	0
⑥インターンシップ等	受入れの実績を有している。	2
	受入れの実績を有していない。	0

改定

地域内外で細分化する

評価対象	評価基準	評価点
		標準型 簡易型
①ふるさとの川愛護活動支援事業 ②ふれあいの道路愛護事業 ③総合支庁独自ボランティア ④除雪ボランティア	業務実施箇所が含まれている地域において、活動実績を有している。	2
	業務実施箇所が含まれている地域以外の地域において、活動実績を有している。	1
	活動実績を有していない	0
⑤消防団協力事業所	認定を受けている。	1
	認定を受けていない	0
⑥インターンシップ等	業務実施箇所が含まれている地域に本店を有し、受け入れの実績を有している。	2
	業務実施箇所が含まれている地域以外の地域に本店を有し、受け入れの実績を有している。	1
	受入れの実績を有していない。	0

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧（1／2）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企業評価（技術力）	①	過去10年間の同種・類似業務の実績	4	同種業務の実績あり	4			同種業務の実績あり	4		
				類似業務の実績あり	2			類似業務の実績あり	2		
				実績なし	0			実績なし	0		
	②	過去5年度における業務成績評定点の平均点	4	86点以上	4			86点以上	4		
				83点以上86点未満	3			83点以上86点未満	3		
				80点以上83点未満	2			80点以上83点未満	2		
				77点以上80点未満	1			77点以上80点未満	1		
				77点未満又は評定なし	0			77点未満又は評定なし	0		
	③	過去2・3年度における山形県優良建設工事関連業務の顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1			顕彰歴あり	1		
顕彰歴なし				0			顕彰歴なし	0			
企業評価（信頼性・社会性）	④	地域貢献活動（災害協定等の締結）の有無	2	県土整備部業務災害協定を締結	2			県土整備部業務災害協定を締結	2		
				県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1			県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1		
				協定を締結していない	0			協定を締結していない	0		
	⑤	過去2年度における地域貢献活動（災害関係業務）の有無	1	山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1			山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1			市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				実績なし	0			実績なし	0		
	⑥	過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無	2	業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2			業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2		
				業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし	0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり	1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし	0		
				インターンシップ等の受入実績あり	2			業務実施箇所の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	2		
				インターンシップ等の受入実績あり	1			業務実施箇所以外の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	1		
				インターンシップ等の受入実績なし	0			インターンシップ等の受入実績なし	0		
	⑦	やまがたスマイル企業認定等	1					認定あり	1		
								認定なし	0		
	（情報収集力）企業評価	⑧	過去2年間における業務実績の有無	4	業務実施箇所での実績あり	4	2	業務実施箇所での実績あり	4	2	
県内(上記以外)での実績あり					2	1	県内(上記以外)での実績あり	2	1		
県内での実績なし					0	0	県内での実績なし	0	0		
⑨		本店の所在地	2	本店が業務実施箇所内にある	-	2	本店が業務実施箇所内にある	-	2		
				本店が業務実施箇所内でない	-	0	本店が業務実施箇所内でない	-	0		

評価項目⑤の評価対象となる市町村発注業務は(一社)山形県測量設計業協会の調整により受注した市町村発注の災害関係業務(特に激甚な災害に限る)とする。

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧 (2/2)

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目				配点	現 行				改 定					
					評価基準	評価点			評価基準	評価点				
						通常	若・女	地域		通常	若・女	地域		
技 術 者 評 価	⑩	技術者資格の有無 (測量業務を除く)	建設コンサルタント 業務の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3		
					国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5		
					上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0		
		地質調査業務 の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3			
				国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5			
				上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0			
		補償コンサルタント 業務の場合	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3			
				補償業務管理士	3	2	3	補償業務管理士	3	2	3			
				上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0			
	⑪	過去10年間の同種・類似業務の経験	6	同種業務の経験あり	6		6	同種業務の経験あり	6		6			
				類似業務の経験あり	3		3	類似業務の経験あり	3		3			
				経験なし	0		0	経験なし	0		0			
	⑫	若手・女性技術者の配置	9	女性又は35歳未満の技術者		9		女性又は35歳未満の技術者		9				
				35歳以上40歳未満の技術者		6		35歳以上40歳未満の技術者		6				
				40歳以上の男性技術者		0		40歳以上の男性技術者		0				
	⑬	過去 5 年度における業務成績評定点 の平均点	6	86点以上	6	4	6	86点以上	6	4	6			
				83点以上86点未満	4.5	3	4.5	83点以上86点未満	4.5	3	4.5			
				80点以上83点未満	3	2	3	80点以上83点未満	3	2	3			
				77点以上80点未満	1.5	1	1.5	77点以上80点未満	1.5	1	1.5			
				77点未満又は評定なし	0	0	0	77点未満又は評定なし	0	0	0			
	⑭	技術者の従事している業務件数	3	0～2件		3		0～2件		3				
				3件		2.5		3件		2.5				
				4件		2		4件		2				
				5件		1.5		5件		1.5				
				6件		1		6件		1				
				7件		0.5		7件		0.5				
				8件以上		0		8件以上		0				
	⑮	過去 2 年間における業務経験の有無	6	業務実施箇所での経験あり		6		業務実施箇所での経験あり		6				
				県内(上記以外)での経験あり		3		県内(上記以外)での経験あり		3				
				県内での経験なし		0		県内での経験なし		0				
	⑯	過去2年度におけるCPD取得単位	6	推奨単位数以上		6		推奨単位数以上		6				
				推奨単位数の1/2以上		3		推奨単位数の1/2以上		3				
				推奨単位数の1/2未満		0		推奨単位数の1/2未満		0				
計						48	48	48		49	49	49		
						[45]	[46]	[45]		[46]	[46]	[46]		

計の[]書きは、測量業務の場合

評価項目⑯の対象について、補償関係コンサルタント業務では(一社)日本補償コンサルタント協会が発行するCPD単位の取得証明資料を評価対象とし、それ以外の業務では(一社)日本補償コンサルタント協会以外の認定団体が発行する取得証明資料を評価対象とする。

Ⅲ 令和 7 年度入札時の注意点（特例措置の終了）

① 継続教育（CPD）及びインターンシップ評価の特例措置の終了（共通）

総合評価落札方式において、過去 2 年度における継続教育（CPD）の単位取得状況やインターンシップ等の受入れ実績を評価項目に設定していたが、
新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の中止などがあったため、令和 6 年度まで評価対象期間を過去 3 年度に延長する特例措置を実施



新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月に 5 類に移行したことを受け、
継続教育（CPD）及びインターンシップ評価の特例措置は終了

令和 7 年度以降に入札公告又は指名通知する案件

対象期間：令和 5 年度、令和 6 年度（過去 2 年度）

※ 詳しくは、発注案件毎の入札公告及び入札説明書又は入札条件にて確認のこと

■ 留意事項

- ・特例措置の終了に伴い、提出資料の様式が通常に戻ります。
- ・特例様式の様式で提出された場合でも、必要事項を読み取ることが可能であれば、虚偽の申請を除き、入札参加は可能

Ⅲ 令和7年度入札時の注意点（特例措置の終了）

□ 建設工事

➤ 技術資料（様式総合3 技術者の能力）

3 継続教育（CPD）

継続教育（CPD）団体名	取得年度	取得単位
	令和5年度	
	令和6年度	
	過去2年度の合計	
（上記記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）		
自己評価点	点	



3 継続教育（CPD）

継続教育（CPD）団体名	取得年度	取得単位
	令和4年度	
	令和5年度	
	令和6年度	
	過去3年度の合計	
（上記記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）		
自己評価点	点	

➤ 自己評価申請書（事後様式1 技術資料に係る自己評価申請書）

技術者の能力

継続教育（CPD）
（過去2年度）

様式総合3

地域貢献度

ボランティア等の
実績（過去2年度）
インターンシップ
等の実績
（過去2年度）

様式総合4

Ⅲ 令和7年度入札時の注意点（特例措置の終了）

□業務委託

➤技術資料（様式総合業務3 技術者評価）

5 技術研鑽

技術者のCPD（継続教育）

C P D	継続教育（C P D）団体名	取得年度	取得単位
		令和5年度	
		令和6年度	
		合計	
（上記記載内容に関して、入札条件又は入札公告及び入札説明書、ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）			
自己評価点 点			



5 技術研鑽 技術者のCPD（継続教育）

継続教育（CPD）団体名		取得年度	取得単位
CPD		令和4年度	
		令和5年度	
		令和6年度	
		合計	
<p>（上記記載内容に関して、入札条件又は入札公告及び入札説明書、ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）</p> <p>自己評価点 点</p>			

➤自己評価申請書（様式1 技術資料に係る自己評価申請書）

企業評価	
企業の社会性・信頼性	
過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無	過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無
過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無	過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無
2	
様式総合業務2	

技術者評価	
技術研鑽	
過去2年度におけるCPD取得単位	過去2年度におけるCPD取得単位
過去2年度におけるCPD取得単位	過去2年度におけるCPD取得単位
6	
様式総合業務3	

Ⅲ 令和7年度入札時の注意点（ICT活用工事）

② ICT活用工事

➤ICT活用工事における部分活用等の推進（昨年度（令和6年7月）改定）

従来の「全面的な活用」に加え、ICTを2プロセス以上で活用する「部分的な活用」に取り組む場合も、総合評価の加点対象とする。

発注型	評価基準	評価点
発注者指定型	（評価対象としない）	—
施工者希望Ⅰ型	ICTの全面的な活用	1
施工者希望Ⅱ型	（評価対象としない）	—

発注型	評価基準	評価点
発注者指定型	（評価対象としない）	—
施工者希望型	ICTの全面的な活用	2
	ICTの部分的な活用	1

ICT活用工事における5プロセスのうち、2プロセス以上で評価

① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械施工 ④ 3次元出来形管理 ⑤ 3次元データ納品

■ 留意事項

- ・加点評価を受け落札した場合、**履行できなかった場合はペナルティが発生。**
（成績評定の減点（3点）及び契約金額の減額）
受発注にあたっては、**施工可能か現場サイドとよく検討**すること。
- ・複数工種が該当する工事の場合、「部分活用」は少なくとも「1工種で2プロセス以上」
（例：ICT土工で②、③活用 → ○、ICT土工で③、ICT舗装工で① → ×）
- ・**上記①～⑤以外の技術は加点対象外**（例：自動追尾型TS等、遠隔臨場、XRの活用など）

IV 技術資料作成時の留意点

- 1 県土木部（県土整備部）災害協定について
- 2 県土木部（県土整備部）災害協定以外について
- 3 ボランティア活動実績を証明する資料について
- 4 インターンシップ[°]受入実績を証明する資料について
- 5 継続教育（CPD）を証明する資料について
- 6 技術者の専任性を証明する資料について
- 7 評価対象となる技術者の役割について
- 8 その他（全般）

Ⅳ-1 県土木部（県土整備部）災害協定

■ 建設工事

☆ 県土木部災害協定の正式名称

「災害時における山形県土木部所管の河川、道路、住宅等の災害応急対策に関する協定書」（平成8年12月6日締結）

山形県土木部長、一般社団法人山形県建設業協会会長

!!!

県土木部と締結した協定であっても**上記以外**は県土木部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

■ 業務委託

☆ 県土整備部業務災害協定の正式名称

「災害時における応急対策業務に関する協定書」（平成26年3月28日締結）

山形県県土整備部長、各総合支庁建設部長

一般社団法人測量設計業協会会長、一般社団法人日本補償コンサルタント協会東北

支部山形県部会長、山形県建設コンサルタント協会会長、山形県地質土壌調査業協会会長

!!!

県県土整備部と締結した協定であっても**上記以外**は県県土整備部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

Ⅳ-2 県土木部（県土整備部）災害協定以外

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 添付資料の留意点（ガイドラインに記載）

☐ 災害協定書や覚書の写し

※ 表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文

☐ 災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

!!!

全文の添付がない場合、当該評価点が「0点」となるので必ず全文を添付すること
（入札参加者が申請した添付資料のみで判断する）

Ⅳ-3 ボランティア等の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通


☆ 留意事項

□ ボランティア活動を行った団体名と企業名が異なる場合

例 1 : **単独企業**の場合

団体名「〇〇川を愛する会」⇒ 企業名「△△設計株式会社」

➤ 実績報告書や活動証明が団体名となるため、企業の活動を証明しない。

- 
- ・登録する際は、**団体名に企業名**が入るとよい
(**推奨**であり強制ではない。その判断は各団体が行う。)
 - ・**団体名と企業名が異なる場合**（団体名から企業名が**判断できない場合を含む。**）は、当該団体が入札参加者であることを証明する**任意の資料**を添付

例 2 : **複数企業**の場合

複数企業で活動団体を構成している場合、**実績報告書**や**活動証明**に
企業名と企業ごとの参加人数を記載する。

Ⅳ-4 インターンシップ等受入の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 留意事項

□ 評価対象

- ：インターンシップ、職場体験学習、現場実習等
- ×：現場見学会や一般事務等

□ 添付書類

次の①・②の**両方**が必須

① 学校等が証明する「受入れ実績証明書」又は、学校等からの「依頼文＋御礼状」

➤「受入れ実績証明書」「依頼文」「御礼状」は**学校長等の押印があるものを原則**。

ただし、学校等の事務処理上「依頼文」「御礼状」に押印しない（公印省略）
場合があるため、「受入れ実績証明書」の発行を依頼することが有効。

➤**印影は薄くないか**確認を！

発注者は審査時に印刷物では印影を確認できないときは、提出された電子データを確認。

② 現場での**体験・実習内容が確認できる資料**を以下の例を参考に **1 種類添付**

- 学生の体験作文・レポート等、 ○ 状況写真（2枚以上）
- 新聞記事

IV-5 継続教育（CPD）の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 留意事項

□ 評価対象となる各継続教育（CPD）団体が**公式に発行**する単位取得状況を**証明する資料（証明書）の写し**（Web画面を印刷したものは不可）

➤ 評価対象となる**継続教育団体**及び**奨励単位数**は当該入札案件が適用する「総合評価落札方式**ガイドライン**」に記載するもの。

□ 単位取得状況を証明する資料（証明書）において、**過去2年度**に取得した単位数（内訳）が**判別できない資料は無効**

➤ **無効**となる単位取得証明書の例

単位取得期間	取得単位数
令和4年4月1日～令和7年3月31日	55

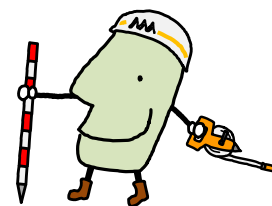
※ 上記の記載では、令和4年度～令和6年度までの過去3年度内の取得単位数は分かるが、**過去2年度における取得単位を証明できていないため、無効**
（令和7年度以降は特例措置の終了に伴い、過去2年度の取得単位を評価）

IV-5 継続教育（CPD）の実績証明

➤ **有効**となる単位取得証明書の例

認定プログラム名	単位取得年月日	取得単位数
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	令和 4 年4月20日	5
令和△△年 △△△△研修	令和 5 年9月27日	10
◇◇◇◇◇◇◇◇セミナー	令和 6 年7月15日	15
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	令和 6 年12月5日	15
□□□□□□□□発表会	令和 7 年1月29日	10

※単位を取得した年月日から、過去 2 年度における取得単位を判別できるため **有効**



Ⅳ-6 技術者の専任性の証明

■業務委託（技術者の専任性）

技術資料提出期限日に**従事している業務**（請負金額100万円以上）の件数

☆留意事項

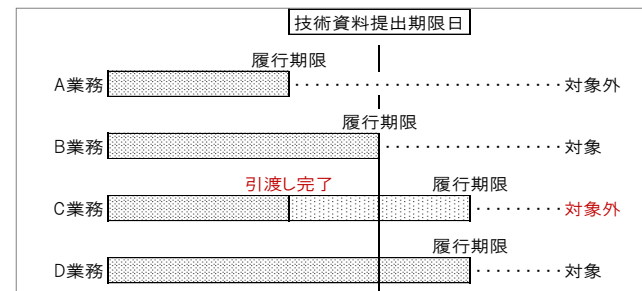
□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者、
担当技術者

×：照査技術者

□評価対象「従事期間」

○：履行期限が技術資料提出期限日以降の業務
（ただし、引渡しが完了していれば対象外）



□添付書類

・TECRISに登録している業務は、添付資料は不要。

ただしTECRISの**履行期限前に業務終了している場合、引渡しが完了したことを証明する資料**が必要

・TECRISに登録していない業務がある場合は、「様式総合業務3」に必要事項を記載。

併せて、当該業務に「管理技術者等又は担当技術者」として従事していることを証明する資料を添付

Ⅳ-7 評価対象となる技術者の役割

■業務委託

- 専門技術力 技術者の業務**経験**（同種・類似業務）
- 情報収集力 技術者の業務**経験**（業務実施箇所）

☆留意事項

□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者、
担当技術者

×：照査技術者

- 専門技術力 技術者の業務**成績**

☆留意事項

□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者

×：照査技術者、担当技術者

Ⅳ-8 その他（全般）

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 資料作成・提出に当たって

- ☐ 入札公告・入札説明書又は入札条件に指定された評価項目の全てに対して、自己の評価を記載しているか。該当なしの項目であっても「該当なし」と記載しているか。
⇒ 指定された項目に対して、何も記載していない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
- ☐ 事後審査方式における「自己評価申請書」には、自己評価点を記載しているか。
- ☐ 技術資料の記載内容を証明する資料に不足が無いか。
⇒ 必要な資料が提出されない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
総合評価落札方式ガイドラインで確認する。

